

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成28年度は、公共事業の増加が見込まれているが、これらを確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるように計画的に事業を実施されたい。また、年度末に退職を迎えるベテラン職員と若手職員とのスムーズな事業及び技術の継承が行えるよう、次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括

団体(※)	発掘調査事業については、公共事業及び民間事業共に活動が活発であり、結果として大幅な収入の増加を得ることができた。
所管局(※)	発掘調査事業以外に、新たに施設管理業務を受託するなど、経営努力により黒字となっており、引き続き安定的な経営を続け、欠損金の解消に努めるとともに、今後も効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	過年度分退職給付費用を計上する中、経営努力により、5期ぶりに当期正味財産増減額が黒字化したことは評価できるが、依然として多額の累積欠損金を抱えており、今後も収益確保及び経費節減に努めていく必要がある。

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	研究所独自の技術等を積極的にアピールするとともに、多様な方法により今後の事業予定等の情報収集の早期把握に努め、民間事業の契約件数の増加を目指す。
当年度結果 (※)	公共事業に係る発掘調査事業が大幅に増加したが、調査面積が大きく民間の調査団体では業務を受託できない状況にあったため、公共事業を優先して発掘調査を実施した。結果的に民間の調査事業を断らざるを得ない状況が発生したことにより、民間事業の契約金額は目標を大きく下回る結果となった。

指標	民間事業契約金額 (単位：百万円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		—		224		228	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	254	224	216	228	—	116

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	529,608	559,771	847,314	736,444	880,583	897,535	
経常費用	528,762	538,144	847,314	702,010	880,583	800,265	
当期経常増減額	846	21,627	0	34,434	0	97,270	
当期正味財産増減額	△ 84,154	△ 63,373	△ 85,000	△ 50,566	△ 85,000	12,249	
資産合計	-	1,435,879	-	1,537,787	-	1,590,718	
負債合計	-	873,701	-	1,026,175	-	1,066,857	
正味財産	-	562,178	-	511,612	-	523,861	
うち累積損益額	-	△ 370,188	-	△ 420,754	-	△ 408,505	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、新たな受託事業の獲得を目指す。
当年度結果 (※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、新たな受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位:百万円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	-		179		179		179
実績	-	136	179	187	167	-	172

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成29年度の役員就任の解消に向け、平成28年度中に長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、具体的な取組内容を取りまとめ、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済については、経費節減努力や発掘事業が好調なことを受け、返済の目途がついてきたが、今後の埋蔵文化財研究所の在り方等については、引き続き、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等と調整しつつ、検討する必要があるため、平成29年度の本市職員の役員就任の解消はできなかった。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
中期経営計画	—		1		1		1
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	1	1	1	1	—	1